

# 令和3年度(2021年度) 事業実績報告書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 中井 秀樹	
	所在地	大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川 彰晴
		連絡先	TEL(直通): 072-439-5023
Fax: 072-436-3030			
		E-mail: <a href="mailto:kcci@kishiwada-cci.or.jp">kcci@kishiwada-cci.or.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率)		昭和22年11月22日 14名(経営指導員12名) (令和4年4月12日現在) 岸和田市 7,230(平成28年度経済センサス) 5,314(平成28年度経済センサス) 1,743(令和4年4月12日現在) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること	
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。			

## 2. 事業概要

岸和田商工会議所

<b>(1) 事業の目標</b>
小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを整理し、課題解決に向けて支援を行う。 ①小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。 ②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。 ③企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。 ④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。 ⑤南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。 ⑥働き方改革に関するセミナー等の開催により、法改正の周知を行う。 ⑦これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対して、フォローアップ支援を行い、これまでの支援効果を分析するとともに新たな課題を把握し、課題解決に向けた支援を行う。 ⑧知的財産に関する知識をサポートするためのセミナーの開催により、小規模事業者の知的財産活用の促進・円滑化を図る取り組みを行う。
<b>(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点</b>
上記目標を踏まえ、経営相談事業では巡回・窓口相談により、中小企業の経営課題の把握と解決を支援した。金融面では、新型コロナウイルス感染症に対応したマル経融資制度、特別貸付の利用斡旋など、新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化した中小企業に対し資金繰りを支援するなど、中小企業の資金繰りの円滑化による基盤強化を支援した。専門相談事業では、税理士による確定申告相談会の実施、弁護士・弁理士による法律および特許に関する専門相談事業を実施した。 地域活性化事業では、中小企業のIT/IoTの導入支援事業として、業種別のIT/IoT導入支援セミナーを開催し、IT/IoTをはじめとするイノベーションの一般知識の紹介、IoT先進事例等の情報提供、IoT導入に向けて障害となる課題の発見などを説明し、大阪府ものづくり支援課技術支援グループと連携し、個別相談対応にて5社の課題解決に繋がった。他には知的財産活用のメリットなどを説明する「知的財産に関するセミナー」、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継への取組みを支援する「事業承継セミナー」、「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓、働き方改革に対応した「雇用・労働啓発セミナー」、BCP・BCMの普及促進として「様々なリスクから企業を守るBCP策定セミナー」を開催し、地域経済の活性化に取り組んだ。
<b>(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況</b>
経営相談事業では、巡回・窓口相談を積極的に推進することにより、企業との信頼関係を構築するとともに、現在企業が抱えているコロナ禍での事業継続のための資金繰り、雇用維持を図るための雇用調整助成金等の活用、大阪府時短協力金、月次支援金、事業復活支援金等の売上に関連した補助金申請支援、非対面型ビジネスモデルへの転換等の課題に対して、迅速な解決に向けた具体的な支援を行うことが出来た。専門相談事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題に対し、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用することで、迅速な解決に向けた支援を行うことが出来た。販路開拓支援並びに経営力向上計画策定、ものづくり補助金、持続化補助金、事業再構築補助金等各種補助金申請のための事業計画作成支援に、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、中小企業の持続的な発展を支援した。 地域の活性化状況としては、依然として小規模事業者の高齢化が進んでいる中、事業承継が課題となっている事業所の中で、新型コロナウイルス感染症の影響から廃業を選択する事業所が増加した。一方で岸和田創業支援ネットワークと連携して行った創業セミナーでは20代～60代の受講者が21名で多種多様な職種での創業希望があり、個人版のM&Aとして事業承継が課題となる事業所と創業を希望する創業予定者とのマッチングを検討していくことで開業を促進し、地域経済の活性化に取り組んだ。
<b>(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題</b>
高齢化が進み事業承継が喫緊の課題となる事業者が多い中、新型コロナウイルス感染症の影響が2年続いた事も重なり、事業継続と雇用維持が困難であることから廃業を選択する事業所が増えてきている。また、経営者の高齢化に伴い、次世代に現在の技術やノウハウを確実に引き継ぎ、地域の雇用確保、経済活動へ繋げ、当該地域全体の産業活性化に繋げていく。当市の約7割を占める小規模事業者のIT/IoT導入に向けての支援は、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消につながるだけでなく、ポストコロナにおける今後の産業構造の変化に対応した支援にもなると考えられ、IT/IoT導入支援を最重要支援に位置付けることで、地域経済の活性化に繋げていく。
<b>(5) 次年度の取り組み</b>
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への事業活動継続を含め、小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。 ①小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。 ②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。 ③企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。 ④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。 ⑤南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。 ⑥働き方改革に関するセミナー等の開催により、制度改正対策の支援を行う。 ⑦合同就職面接会や人材育成セミナーの開催による人材確保、人材育成を支援する。 ⑧創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。 ⑨「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会を開催し、同賞への応募企業の開拓、申請支援を行う。 ⑩小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動(EC事業)を、基礎から運営まで支援を行う。

### 3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業						
支援のポイント・成果						
<p>新型コロナウイルス感染症が経済に影響を与えた2年目の本年度は、コロナ禍で多種多様な相談に対応するために窓口相談（オンライン相談含む）を強化した結果、労務支援、販路開拓支援、事業計画作成支援が多く、全体の約5割を占めている。金融支援では、日本政策金融公庫のコロナマル経融資や新型コロナウイルス感染症特別貸付の取組みに力を入れた結果、コロナ禍で資金繰りが逼迫する小規模事業者の資金繰りに貢献している。また、労務支援では、雇用調整助成金の申請支援や、キャリアアップ助成金などの活用支援、法令に基づいて働き方改革が進められているかの確認対応を実施した。またコロナ禍で複雑化・多様化する経営課題に対しては、中小企業診断士等の民間専門家並びに大阪府のよろず支援拠点・ミラサポの専門家派遣事業を活用した。</p> <p>当所が平成28年に経済産業大臣より認定（令和3年に再認定）された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。創業者及び創業予定者に対しては、「岸和田創業支援ネットワーク」と連携した創業セミナーの開催により支援した。</p> <p>支援例としては、飲食店が店舗での売上げがコロナ禍で減少する中で、コロナ禍でも安全・安心に集客できるための店舗改装工事を含む事業計画について、現状の問題点を洗い出し、課題解決につながる具体案を相談者と検討し、経営の安定・改善・改革に取り組むことができた。</p>						
支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価	
事業所カルテ・サービス提案	事業所	350	387	110.6%	5	
支援機関等へのつなぎ	支援数	6	6	100.0%	5	
金融支援（紹介型）	支援数	30	20	66.7%	5	
金融支援（経営指導型）	支援数	110	73	66.4%	5	
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	0	0.0%	2	
資金繰り計画作成支援	事業所	60	88	146.7%	5	
記帳支援	事業所	29	17	58.6%	5	
労務支援	支援数	132	168	127.3%	5	
人材育成計画作成支援	事業所	1	2	200.0%	5	
マーケティング力向上支援	事業所	1	0	0.0%	2	
販路開拓支援	支援数	80	88	110.0%	5	
事業計画作成支援	支援数	80	98	122.5%	5	
創業支援	事業所	17	17	100.0%	5	
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10	0	0.0%	2	
コスト削減計画作成支援	事業所	1	0	0.0%	2	
財務分析支援	事業所	16	16	100.0%	5	
5S支援	事業所	27	20	74.1%	5	
IT化支援	事業所	30	21	70.0%	5	
債権保全計画作成支援	事業所	1	0	0.0%	2	
事業承継支援	事業所	10	1	10.0%	5	
災害時対応支援	事業所	0	0			
フォローアップ支援	事業所	81	40	49.4%	5	
結果報告	事業所	350	387	110.6%	5	
II 専門相談支援事業						
支援のポイント・成果						
<p>この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後益々複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、小規模事業者の経営力の強化を図った。</p>						
事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	支援回数	26	104	400.0%	5
法務支援	継続	支援回数	24	26	108.3%	5
工業所有権等支援	継続	支援回数	3	3	100.0%	5
民間専門家の活用	継続	支援回数	20	20	100.0%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
<p><b>BCP及びBCMの策定・改善につながる事業継続マネジメント（BCM）の必要性や、基礎知識の習得などの普及啓発を図るBCP策定セミナーを開催し、事業継続力強化計画の申請1件、「これだけは！シート」の作成5件の支援に繋がった。</b></p> <p>コロナ禍により自社を見つめなおす機会が多くなる昨今において、『大阪ものづくり優良企業賞』への応募をきっかけに、自社のものづくり技術の再確認や、自社のPR、販路開拓、補助金の申請等につながる支援を展開していくために、「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会を開催したことで、経営課題の把握につなげ伴走支援を行った。近年、業種を問わずIT/IoT化が急速かつ持続的に浸透しており、普段の生活にもIoT機器の導入が当たり前となってきている現代において、DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方や5Gの一般普及により、商工業者には働く環境の見直しがさらに推進されていくことが予想されるが、コロナ禍においてデジタル社会への対応の遅れがさらに明確になる中、業種別のIT/IoT導入支援セミナーを開催した事で小規模事業者のIT/IoT化への意識改革に繋がった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により高齢の経営者が事業継続と雇用維持の困難から廃業が増加している中、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する「事業承継セミナー」では、セミナー終了後3社を大阪府事業承継ネットワークの窓口相談に繋げる事ができ、コーディネーターの相談支援により具体的な事業承継計画作成に繋がった。</p> <p>知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め、事業に結び付けていただくための「知的財産に関するセミナー」では、受講者から知的財産権における区分を全体的な比較説明により理解が深まったとの回答があった。</p> <p>働き方改革が順次施行され、中小企業にもパートタイム・有期雇用労働法が施行され、改めて働き方改革について説明し対策方法等について理解してもらうための雇用・労働啓発セミナーを開催したことで、パートタイム・有期雇用労働法など働き方改革関連法を理解したことで、今後の採用に向けてのきっかけになったとの回答が寄せられた。</p>										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	BCP・BCMの普及促進（事業継続力強化計画の作成）	15	17	113.3%	86.6	事業継続力強化計画等の策定件数	15	17	113.3%	5
○	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘	30	6	20.0%	66.6	説明会及び個別相談終了後のアンケートで、「今後、大阪ものづくり優良企業賞に応募する」または、「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合	80	16.6	20.8%	3
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	中小企業のIT/IoTの導入支援	45	34	75.6%	90.9	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合	70%	73.30%	104.7%	5
○	事業承継セミナー	30	21	70.0%	85.7	事業承継に早期から取り組む必要性を感じた企業割合	80%	100%	125.0%	5
○	知的財産に関するセミナー	15	16	106.7%	81.2	知的財産活用の取り組み及び必要性の認識	80%	87.3%	109.1%	5
○	雇用・労働啓発セミナー～働き方改革について～	25	18	72.0%	83.3	参加企業の内、生産性向上・職場環境改善に向けて取り組み企業割合	50%	100%	200.0%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

岸和田商工会議所

事業名		BCP・BCMの普及促進（事業継続力強化計画の作成）																													
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																													
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、多くの企業からBCPに関する問い合わせが継続してある状況である。また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、事業継続力強化計画の申請手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。																													
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。																													
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>SOMPOリスクマネジメント㈱から講師を迎え、令和3年10月26日(火)午後1時30分～3時30分まで、岸和田市貝塚市クリーンセンター2階研修室において「BCP策定(作成)のための実務セミナー」のタイトルにて開催した。</p> <p>①BCPとは？その必要性和防災との違い ②なぜ、事業継続の取組みが必要なのか ③担当者が知っておくべきBCP関連の情報源 ④BCP策定の実務(概要)</p> <p>以上の内容に沿ってセミナーを開催、その後講師による総括並びに質疑応答を行った。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="5">大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を紹介するとともに、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携を取りながら実施した。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="5">岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、12月号にて開催案内を掲載した。</td> </tr> <tr> <td>④相談</td> <td colspan="5">セミナー内でワークシートを用いてBCP策定の基本を学び、より作成支援を求める事業所に対してSOMPOリスクマネジメント㈱の専門家の派遣支援を行えた。</td> </tr> </table>						①府施策連携	大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を紹介するとともに、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携を取りながら実施した。					②広域連携						③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、12月号にて開催案内を掲載した。					④相談	セミナー内でワークシートを用いてBCP策定の基本を学び、より作成支援を求める事業所に対してSOMPOリスクマネジメント㈱の専門家の派遣支援を行えた。				
	①府施策連携	大阪府のBCP支援施策、超簡易版BCP「これだけは！」シート等を紹介するとともに、運営にあたっては、大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携を取りながら実施した。																													
②広域連携																															
③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、12月号にて開催案内を掲載した。																														
④相談	セミナー内でワークシートを用いてBCP策定の基本を学び、より作成支援を求める事業所に対してSOMPOリスクマネジメント㈱の専門家の派遣支援を行えた。																														
計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	17.0	支援実績率	113.3%	満足率	86.6%																							
事業全体の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートの結果から「今後取組む予定である」企業が6社、「取組んでいるが不十分などところがある」企業が9社であった。今回、セミナーを通じて防災対応と事業継続対応(BCP)の違いについて説明を行った。防災対応は人名・財産を守るを主体とし、事業継続対応(BCP)はビジネスを守るを主体としていることを理解することで、BCPの理解度を深めることができた。岸和田市域の防災の取組みを学び、その後、BCP策定のプロセスや事業影響度分析、事業継続戦略を学び、事例紹介を参考にし、SOMPOリスクマネジメント㈱のワークシートを活用してBCP策定の基本を学ぶことで、参加者20名全てのワークシートの作成支援を行えることができた。																													
	代表指標	事業継続力強化計画等の策定件数																													
	数値目標	15	実績数値	17	目標達成度	113.3%																									
成果の代表事例	セミナー内でSOMPOリスクマネジメント㈱のワークシートを用いてBCP策定の基本方針を学べたことで、自社に対するリスクを考える時間が確保できた。																														
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																										
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回、セミナー参加された事業者は、岸和田市の臨海部に社屋を構える事業所が多く、津波など大規模自然災害へ備える重要性を習得することで、自社のリスクを再考する機会になったと思われる。企業にとってBCP・BCMへの取組みは、地域産業の維持・安定や雇用確保のためにも重要であるが、感染期間が長引いている新型コロナウイルスの影響により、危機管理体制の強化が事業継続において重要であると企業は身に染みて感じており、そこで、企業経営の中で様々なリスク(自然災害、感染症、サイバーセキュリティー等)に対応できるよう、BCP・BCMの普及促進セミナーを令和4年度も開催すべきであると考えている。																													

令和3年度（2021年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘							
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府では『大阪ものづくり優良企業賞』の表彰などにより中小製造業の販路開拓を応援しているが、高度な技術や高品質な製品を生産しているにもかかわらず、日々の業務に追われ、また人材不足などの要因もあり製品のPR及び広報活動に手が回らない企業が多い。そこで当所では、岸和田市内を中心に優れた技術力や品質管理等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、大阪の産業活性化と地域社会へ貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓につなげることで、府内ものづくり中小企業が持つ経営課題に対応する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「大阪ものづくり優良企業賞」に関心がある、もしくは同賞への応募の可能性のある大阪府内のものづくり中小企業を対象とし、30社を想定する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>自社のものづくり技術を再確認させ、自社のPRや販路開拓の一環として『大阪ものづくり優良企業賞』への応募企業の開拓につなげるために、下記説明会を実施した。</p> <p>① 大阪ものづくり優良企業賞2021応募準備説明会 《開催日時》令和3年4月27日（火）14:00～16:00 《開催場所》オンライン開催 《参加企業数》6社 《内 容》・募集要項の説明・応募申請様式の注意事項説明</p> <p>② 大阪ものづくり優良企業賞2022応募準備説明会 《開催日時》令和4年3月23日（水）14:00～16:00 《開催場所》岸和田商工会議所 《参加企業数》2社 《内 容》・募集要項の説明・応募申請様式の注意事項説明</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>							
	①府施策連携	大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課と連携し、大阪ものづくり優良企業賞2021と2022の募集要項等を説明し、事業を実施した。							
	②広域連携								
③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、令和3年4月号、令和4年3月号にて開催案内を掲載した。								
④相談相乗	事業実施後のアンケートにおいて応募申請を希望する企業1社について、申請支援を行うことができた。								
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	30.0	総支援企業数(実績)	6.0	支援実績率	20.0%	満足率	66.7%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートの結果から「応募したい」企業が1社、「応募を検討する」企業が1社、「応募は考えていない」企業が6社であった。企業が『大阪ものづくり優良企業賞』応募説明会に参加することで、大阪ものづくり優良企業賞の概要とメリットを理解していただき、その上で、参加企業が同賞の受賞を目指し販路開拓等に活用することで、社内の技術能力を洗い出し、競合他社との優位性保持、従業員のモチベーションアップ等の経営力向上に資することができた。							
	代表指標	説明会及び個別相談終了後のアンケートで、「今後、大阪ものづくり優良企業賞に応募する」または、「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合							
	数値目標	80	実績数値	33.3	目標達成度	41.6%			
	成果の代表事例	説明会後申請支援を行い、同賞に応募したことで2021年度受賞された企業もあった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	大阪ものづくり優良企業賞2021応募準備説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催のみになった。また、大阪ものづくり優良企業賞2022応募準備説明会については、周知活動を行ったが新型コロナウイルス感染症の影響により、想定より集客ができなかった。 コロナ禍により自社を見つめなおす機会が多くなる昨今において、『大阪ものづくり優良企業賞』への応募をきっかけに、自社のものづくり技術の再確認や、自社のPR、販路開拓、補助金の申請等につながる支援を展開していく。また、説明会後にフォローアップをし、同賞への応募をきっかけに、発見した経営課題を伴走支援し解決へと導いていく。							

岸和田商工会議所

事業名 中小企業のIoT/IoTの導入支援事業

想定する実施期間 2017 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること

事業の目的  
(現状や課題をどのような状態にしたいか)

近年、業種を問わずIT/IoT化が急速かつ持続的に浸透しており、普段の生活にもIoT機器の導入が当たり前となってきている現代において、DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方や5Gの一般普及により、商工業者には働く環境の見直しがさらに推進されていくことが予想されるが、コロナ禍においてデジタル社会への対応の遅れがさらに明確になった。そういった中で、小規模事業者が今後も時代の流れに対応していくためには、やはりIT/IoTの基礎理解は必要不可欠であり、IT化に取り組むことで大きなメリットがあることを「IoTリーンスター」の観点から知っていただく。  
小規模事業者の多くは、自社事業がIT化の『対象外』であるというイメージを持っており、現状維持が最善だと考えている為、まずは既存のイメージ（導入が面倒・変化に対する恐れ）を払拭し、ITの導入が事業所経営にとって『好循環』を生み出す大きな要因であることを理解いただくために、IT/IoTの一般知識を始め、IoTの身近な導入事例や即効性のあるシステム導入の手法を理解いただくためのセミナーを開催する。  
また、IT相談窓口を当所に設置し、導入まで障害となる課題を解決することで経営者が実現させたい企業の将来像を明確にし、アフターフォローまで伴走的に支援できる環境を提供する。

支援する対象  
(業種・事業所数等)

セミナーには、飲食業・製造業・小売業と、業種ごとにフォーカスを充てたIT/IoTの導入支援セミナーを開催し、生産性の向上（業務効率化）を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員、創業予定者等 延べ45社を対象とする。

事業の概要

実施時期・具体的な内容及び事業手法

① 令和3年10月11日(月)、岸和田商工会議所において、大阪府内のITコーディネーター2名をお招きし、IT/IoT活用セミナー【Googleマイビジネスセミナー】を開催した。当日は、コロナ禍で顧客離れに大きな不安を持つ小売業・サービス業の方々に向けて、Googleが提供する無料のデジタルツール「Googleマイビジネス」の活用方法を講義形式でお伝えした後、実際にデバイスを持参していただき、登録～活用までの流れを体験していただくことでIT/IoTツールが無料で手間なく、効果が見込める利便性の高いツールであることを理解していただけるセミナー内容となった。

② 令和3年12月23日(木)、岸和田商工会議所において、オンライン形式にてIT/IoT活用セミナー【ITツールの活用で生産性向上！働く現場のモチベーションアップセミナー】を開催した。当日は、製造業の方々を主な対象とし、2部制でのセミナーを開催した。  
第1部にはモチベーションアップセミナーを開催し、ITツールの導入に壁となる「従業員への訴求力」や「意欲」の問題に焦点を充てそれぞれの自発性と成長性を促進し、役職に関係なく企業全体がより良い現場環境を求める組織風土を形成するポイントについて講義していただいた。  
第2部には、簡素で生産性向上に即効性のあるIoTツールを3種類、それぞれの企業担当者にご登壇いただき、実践形式でIT/IoTツールの利便性をご紹介していただいた。  
それぞれのセミナーを通して、デジタルツールの活用・導入までの障害や、問題点の理解に加え、職場全体で活用できた時にはリスク以上の大きなメリットがあることを理解していただけるセミナーとなった。

※①についてはオンラインを併用したハイブリット型での開催となった。  
※②についてはコロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインでのライブ型配信となった。

<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>

①府施策連携	ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行った。
②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。
③市町村連携	
④相談相乗	参加者へのIT化支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図った。

	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	45.0	総支援企業数(実績)	34.0	支援実績率	75.6%	満足率	90.9%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度  (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>令和3年10月11日(月) IT/IoT活用セミナー【Googleマイビジネスセミナー】  ※オンラインと対面のハイブリット形式  I. 活用のメリット  ①Googleマイビジネスとは？  ②Googleマイビジネス活用のメリット  ③登録企業との比較  II. 実際に登録してみよう  ①活用のポイントと運用のコツ  ②端末を用いて登録方法を伝えます  以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日のアンケートでIoT活用の取組状況をお聞きしたところ、「IoT活用への取組みが不十分なので、セミナーの内容をもとに活用に取り組みたい」と回答された企業が大半を占めた。受講された方々はIoTの導入に関する基礎について理解を深め、事業に結び付けていただくための「ヒント」や「気づき」を持ち帰っていただき、今後活用されると思われる。</p> <p>令和3年12月23日(木) IT/IoT活用セミナー【働く現場のモチベーションアップセミナー】  ※オンライン形式のみでのライブ配信  第1部：モチベーションアップセミナー  第2部：生産力向上に直結するIT/IoTツールの紹介  以上の内容に沿ってセミナーを開催、当日は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンライン配信となった。受講者アンケートでIoT活用の取組状況についてお聞きしたところ、「IoT活用へ取組んでいなかったが、セミナーを受けて今後活用に取り組みしていきたい」と回答された方が大半を占めた。受講された方々にはIoT導入に向けて障害となる課題の解決方法をお伝えし、簡素で生産性向上に即効性のあるIoTツールを紹介することで、デジタル化シフトへのきっかけになったと思われる。</p>							
		代表指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合						
		数値目標	70%	実績数値	73.3%	目標達成度	104.7%		
	成果の代表事例	<p>令和3年10月11日のセミナーでは、飲食業を営んでいる事業者が「Googleマイビジネス」の登録を行ったので、Googleマップとの連携方法や写真掲載方法・自社HPとの連携のコツなどを伝え、販路開拓を支援した。</p> <p>また、令和3年12月23日の第2回目のオンラインセミナーでは、製造業を営んでいる事業者より工場の生産機器をネットワークでつなぎ、部門の状況をリアルタイムで管理できるシステムの導入について相談されていた。</p>							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>コロナ禍をきっかけに、これまでの営業手法では対応できなくなった業務が顕著に表れ、規模を問わずデジタル化への対応が必要不可欠であることを認識する事業所は増加した。</p> <p>しかし、まだまだDXには程遠く、当エリアにおいてはデジタイゼーション・デジタライゼーションへのシフトチェンジに取り組むを検討される方がほとんどである。</p> <p>そういった中で、昨年度の反省を活かし、「IoTリーンスター」の観点から『無料』で『手間なく』『効果の見込める』デジタルツールを知っていただき、メリットを感じていただくことで積極的にIT/IoTに取り組む意欲が促進されるセミナーを企画・開催した。</p> <p>結果的には、ターゲットを絞ったことで小売・サービス業向けのセミナーには多くの参加をいただいたが、まだまだ製造業の方々には自社事業がIT化の『対象外』であるというイメージを持っており、現状維持が最善だと考えているため、今回の製造業向けセミナーと同様に既存のイメージ（導入が面倒・環境の変化に対する恐れ）を払拭し、ITの導入が事業所経営にとって『好循環』を生み出す大きな要因であることを理解いただくためのセミナーを実施したいと考える。</p>							



岸和田商工会議所

事業名		事業承継対策セミナー						
想定する実施期間		2018 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが予想されるが、後継者の育成などを考慮すると、円滑な事業承継には5年～10年の期間が必要とされている。本事業では、事業承継の概論や様々な課題への対策、実効性の高い各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図るとともに、事業承継計画の作成などを通じて、早期から対策に着手することの重要性を伝え、円滑な事業承継の実現を支援する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における中小企業・小規模事業者等：30社						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◆事業承継対策セミナー『今日から始める事業承継』 開催日時：令和3年12月14日(火)14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 開催内容：〈第1部〉事業承継対策に待たなし！円滑な事業承継に向けた支援策について 〈第2部〉事業承継に係る事例の紹介						
		◆事業承継対策セミナー『備えていますか？事業承継と税金』 開催日時：令和4年1月31日(月)14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 開催内容：1) 法人版事業承継税制と特例承継計画 2) 個人版事業承継税制と特例承継計画						
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>						
		①府施策連携	大阪府事業承継ネットワークや事業承継支援等を紹介するとともに、運営にあたっては、経営支援課経営支援グループと連携を取りながら実施した。					
②広域連携		岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						
③市町村連携	岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンにて開催を案内をした。							
④相談相乗	後日個別相談があり阪南地域ブロックコーディネーター窓口相談に繋げた。							
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	21	支援実績率	70.0%	満足率	85.7%
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	令和3年12月14日に開催したセミナーでは、`今日から始める事業承継、をテーマに中小企業診断士と大阪府よろず支援拠点コーディネーターを講師に招き、事業承継を取り巻く現状と進め方、事業承継税制・民法の特例等の支援についての説明を行った。 令和4年1月31日に開催したセミナーでは、`備えていますか？事業承継と税金 特例措置の最終確認、をテーマとして、講師に税理士・中小企業診断士を講師に招き、特例措置を適用した場合の流れや、メリット・デメリットなどについて説明した。 2回のセミナーを通して、参加頂いた事業所から本セミナーを受講した事で「事業承継に早期から取り組む必要性を感じた」との意見を頂き、当日のアンケート結果では満足率が85%を越える高い数値となった。						
	代表指標	事業承継に早期から取り組む必要性を感じた企業割合						
	数値目標	80%	実績数値	100%	目標達成度	125.0%		
成果の代表事例	セミナー参加事業所を阪南地域ブロックコーディネーターの窓口相談に繋げ、コーディネーターの相談支援により事業承継を円滑に進めることができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	本事業では、事業承継の概論や様々な課題への対策、実効性の高い各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図るとともに、事業承継計画の作成などを通じて、早期から対策に着手することの重要性を伝えた。今後は、大阪府事業承継ネットワークなどを活用しながら、事業承継を具体的に支援していくとともに、近隣の商工会議所と連携を取り、事業承継の積極的な周知・PRを継続していく。						

岸和田商工会議所

事業名		知的財産に関するセミナー							
想定する実施期間		2016 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	特許数を地域別で見たとところ大半が東京都に集中しており、大阪は東京の3分の1に留まっている。また中小企業において知的財産の取り組み状況についてアンケートを行ったところ、取り組んでいない企業が大多数を占め、経営に活かしきれていないことがわかったが、今後もセミナーを通じて知的財産の活用に取り組んでいきたいとの声もあり知的財産セミナーを開催する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち15社							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◆知的財産に関するセミナー『新たな取り組みに挑戦するための知的財産』 開催日時：令和3年12月8日(水)14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 講師：特許業務法人パリュープラス 代表弁理士 開催内容：・セミナーを理解するための知的財産の基礎知識 ・新たな取り組みの”ヒント”となる成功事例の紹介 ・SDGsにおける社会課題と、社会課題への取り組み事例 ・成功事例を通しての知的財産の活用術							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行った。						
②広域連携		岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。							
③市町村連携	岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンにて開催を案内をした。								
④相談相乗	テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図った。								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	16	支援実績率	106.7%	満足率	81.2%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	令和3年12月8日に開催したセミナーでは、弁理士を講師に招き「新たな取り組みに挑戦するための知的財産、をテーマに、「知的財産×SDGs」の切り口にて新たな取り組みのヒントとなる成功事例を紹介するとともに、事例を通して知的財産の活用術について解説を行った。受講者へのアンケートでは高い満足率を得ており、参加者全員が「知的財産活用の取り組み及び必要性を感じた」と回答している。							
		代表指標	知的財産活用の取り組み及び必要性の認識						
		数値目標	80%	実績数値	87.3%	目標達成度	109.1%		
	成果の代表事例	セミナー受講により、知的財産活用の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みを円滑に進めることができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	本事業では、知的財産の基礎知識に加えて、支援事例に基づく独自のアイデアの切り口や情報発信のポイント、知的財産を活用するメリットや、活用における留意事項について解説を行った。受講者の満足率は高かったものの、中小企業においては独自の技術やアイデアを経営に活かし切れていないケースが多く、さらなる支援が必要と考える。							

岸和田商工会議所

事業名		雇用・労働啓発セミナー～働き方改革について～																																		
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	一億総活躍社会の実現に向けて、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるよう2019年4月より働き方改革が順次施行されている。2021年4月からは、中小企業にも正社員と非正規社員の間の不合理な待遇差が禁止される「パートタイム・有期雇用労働法（同一労働同一賃金）」が施行される。そこで、本事業では、同一労働同一賃金を始めとした働き方改革関連法に伴う変更点を理解し、具体的な対応方法を説明することで、働きやすい職場環境を実現し、人材の確保・定着が行われ、企業の業績向上に繋げることを目的とする。																																		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、広域連携にて岸和田市、貝塚市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や労務担当者を対象として、25社																																		
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>◆働き方改革セミナー『同一労働同一賃金もうお済みですか？』                      開催日時：令和4年2月9日(水)14:00～16:00                      開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催                      講師：中小企業診断士・社会保険労務士                      開催内容：・働き方改革の改正内容について                      ・具体的な取り組み手順について</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6">阪南地域労働ネットワークと講師の選定やテーマの設定などから連携して実施する。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6">岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6">岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンにて開催を案内をした。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>							①府施策連携	阪南地域労働ネットワークと講師の選定やテーマの設定などから連携して実施する。						②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。						③市町村連携	岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンにて開催を案内をした。						④相談相乗						
	①府施策連携	阪南地域労働ネットワークと講師の選定やテーマの設定などから連携して実施する。																																		
	②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。																																		
③市町村連携	岸和田市の岸和田市企業支援メールマガジンにて開催を案内をした。																																			
④相談相乗																																				
計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	18	支援実績率	72.0%	満足率	83.3%																												
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	令和4年2月9日に開催したセミナーでは、中小企業診断士・社会保険労務士を講師に招き、「同一労働同一賃金 もうお済みですか?」をテーマに、働き方改革の改正内容及び具体的な取り組み手順について解説を行った。受講者へのアンケートでは高い満足率を得ており、参加者全員が「生産性向上・職場環境改善に向けた取り組みを行う」と回答しており、同一労働同一賃金を始めとした働き方改革関連法に伴う変更点を理解することで、働きやすい職場環境の実現に向けた土台づくりを行うことができた。																																		
	代表指標	参加企業の内、生産性向上・職場環境改善に向けて取り組む企業割合																																		
	数値目標	50%	実績数値	100%	目標達成度	200.0%																														
成果の代表事例	働き方改革関連法を理解し、各種取り組みに対応することで、働きやすい職場環境を実現し、人手不足解消・人材の確保・定着が進んだ。																																			
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度																															
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	本事業では、同一労働同一賃金を始めとした働き方改革関連法に伴う変更点を理解することで、働きやすい職場環境の実現に向けた土台づくりを行うことができた。受講者の満足率は高かったものの、働き方改革の内容を正しく理解できていない事業所は多く、さらなる支援が必要と考える。																																		